

国民の安心・安全と持続的な成長に向けた 総合経済対策

～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

政策ファイル

2024年11月

内閣府特命担当大臣

(経済財政政策)

目次

日本経済・地方経済の成長

～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

- 1 物価上昇を上回る賃上げ支援
- 2 価格転嫁
- 3 省力化・デジタル投資
- 4 地方創生2.0
- 5 特区制度の活用による地域の取組支援
- 6 食料安全保障の観点から踏まえた農林水産業の振興
- 7 高付加価値型観光の推進
- 8 海洋政策
- 9 宇宙政策
- 10 フュージョン（核融合）エネルギー
- 11 防災DXの推進
- 12 地熱発電と中小水力発電

物価高の克服

～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～

- 13 低所得者世帯支援
- 14 重点支援地方交付金
- 15 エネルギー価格に対する措置
- 16 家庭等の省エネ支援

国民の安心・安全の確保

～成長型経済への移行の礎を築く～

- 17 能登半島の復旧・創造的復興
- 18 避難所の生活環境の抜本的改善を含む災害対応体制の強化
- 19 防犯対策
- 20 こども・若者への支援
- 21 女性活躍・参画の推進

物価上昇を上回る賃上げ支援

内閣官房

公正取引委員会

厚生労働省

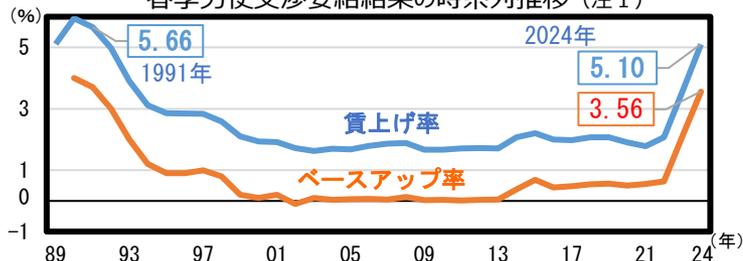
経済産業省

価格転嫁の円滑化や省力化及び経営基盤の強化・成長に向けた支援を充実。

現状

- 春季労使交渉は、賃上げ率が33年ぶりの高水準。

春季労使交渉妥結結果の時系列推移 (注1)



- 24年度の改定後の最賃は全国平均で1,055円、引上げ幅51円は、過去最高。

最低賃金全国加重平均の推移 (注2) (前年度比、%)



主な取組

価格転嫁・取引適正化の推進

- 下請法の執行強化、法改正の検討
- 労務費指針の遵守状況の実態調査・改善措置を24年末までに完了

業務改善助成金

最低賃金近傍(*)の中小企業が業務改善・設備投資をする場合、最大600万円を支援

*事業所内最低賃金が地域別最低賃金+50円以内の場合

賃上げ促進税制

給与等支給額の増加額の最大45%を税額控除

省力化・デジタル化投資

ITツールを導入する最低賃金近傍(*)の中小企業への補助率を2/3に引上げ

*3か月以上地域別最低賃金+50円以内で雇用している従業員が全従業員の30%以上いる場合

人材・経営の基盤整備

- リ・スキリング支援
- ジョブ型人事指針の周知・普及
- 経営人材と地域企業のマッチング
- 相談体制の強化
- 稼ぐ力を強化するM & A支援

賃上げの普及・定着に向けてあらゆる施策を総動員

2020年代に最賃の全国平均1,500円という高い目標の達成に向け、たゆまぬ努力を継続

注1：連合「春季生活闘争 回答集計結果」より作成。2015年までのベース率は、連合による調査結果が得られないため、厚労省「賃金事情等総合調査」による。

注2：厚生労働省「地域別最低賃金改定状況」により作成。

関連する法令・予算

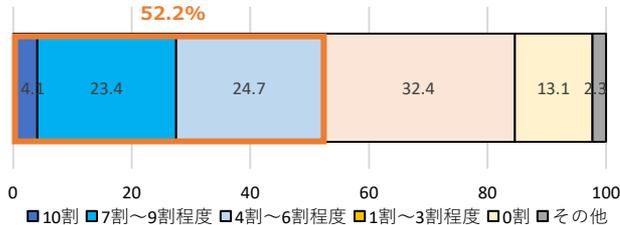
- 業務改善助成金 (予算/厚生労働省)
- 成長型経済への移行に向けた中小企業の成長投資・生産性向上投資・省力化投資等の一体的な支援 (予算/経済産業省) 等

- コスト（特に労務費）の価格転嫁は不十分。
- サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させるため、下請法の執行強化等に取り組む。

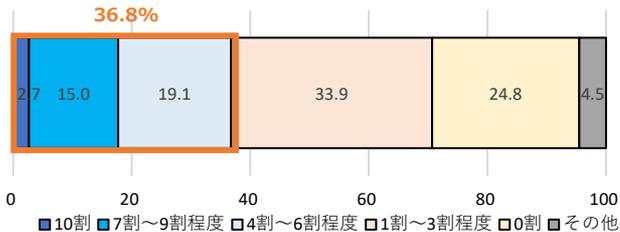
現状

- 原材料・労務費の増加分の4割以上を価格転嫁できた企業は約5割。
- 労務費増加分の4割以上を価格転嫁できた企業は4割未満。特に、**労務費の価格転嫁は遅れている**。

【コスト（原材料・労務費）増加分の何割を価格転嫁できたか】



【労務費増加分の何割を価格転嫁できたか】



(出典) 日本商工会議所・東京商工会議所「商工会議所LOBO（早期景気観測）2024年10月調査結果」により内閣府作成

取組

下請法執行強化

- 下請GMエン（全国で330名）と下請かけこみ寺（47都道府県）の調査員が連携し、**取引実態に関する情報収集を強化**。
- 収集した情報を、**法執行のために活用**。

「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に基づく取組の徹底

- **実態調査を実施**（公正取引委員会、2024年内目途実施）。
- 独占禁止法上の問題につながるおそれのある行為が認められた事業者に対し、**注意喚起文書を送付**。

下請法改正の検討

- コストが上昇する中で、協議の場を設けずに**価格を据置く事業者への対応の在り方**
- **荷主・物流事業者間取引の取扱い**
- **事業所管省庁への指導権限の追加** 等

賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現を目指す

省力化・デジタル投資

ITツール導入、省力化のためのシステム構築及び設備投資について、最低賃金近傍の従業員を抱える企業に対し、支援を強化。

取組

ITツール導入支援

業務効率化に資するITツールの導入を支援。

- 上限最大450万円、補助率1/2等
- **最低賃金近傍の従業員を抱える事業者(※)については、補助率を2/3に引き上げ。**
- 支援事例：顧客対応、決済、在庫管理、会計、人事システム等

※3か月以上地域別最低賃金+50円以内で雇用している従業員が全従業員の30%以上いる場合

システム構築・設備投資支援

省力化のためのシステム構築及び設備投資を支援。

- 従業員規模に応じて上限最大8,000万円、補助率1/2等
- **最低賃金近傍の従業員を抱える事業者(※)については、補助率を2/3に引き上げ。**
- 支援事例：高精度の素材加工設備導入、ドローン導入、受注管理アプリ開発、ビッグデータ（POSデータ）分析サービス開発等

※3か月以上地域別最低賃金+50円以内で雇用している従業員が全従業員の30%以上いる場合

セルフオーダーシステム導入による
人手不足解消



児童情報管理システム導入による
労務負担軽減



高精度・複合的加工可能な機械導入による
生産性向上



高速微振動型シフター導入による
製麺ラインの成形工程自動化



(出典) IT導入補助金2024HP

(出典) 令和5年度ものづくり補助金成果事例集

目指す将来像

- 中小企業が賃上げの原資を確保することを支援し、賃上げの普及・拡大を促進。
- 省力化による生産性向上により、中小企業の稼ぐ力を強化。

地方創生2.0

地域の産官学金労言※の関係者が知恵を出し合い、希望・熱量・一体感を取り戻す形で、新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）を展開。

※ 産：産業界、官：地方公共団体や国の関係機関、学：大学等の教育機関、金：金融機関、労：労働団体等、言：報道機関

取組

- 「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置し、**今後10年間の基本構想**を策定
- 「**新しい地方経済・生活環境創生交付金**」を創設

(出典) 各地方公共団体ウェブサイト等

① 農林水産業や観光産業等の高付加価値化

＜魚介類の特産品
(北海道ノ国町)＞



＜古民家をリノベーションした
観光拠点施設 (徳島県美馬市)＞



② 買物、医療、交通など、日常生活に不可欠なサービスの維持向上

＜道の駅を核とした買い物拠点 (長野県豊丘村)＞



＜オンライン診療車
(長野県伊那市)＞



③ デジタル新技術を活用した付加価値創出

＜スキー-NFT (※1)「ニセコパウダートークン」
(北海道ニセコ町)＞



(※1) Non Fungible Token (非代替性トークン) の略。

(※2) Decentralized Autonomous Organization (分散型自律組織) の略。

＜山古志DAO (※2) 錦鯉アートNFT
(新潟県長岡市山古志地区)＞



＜「伊豆ファンクラブ」(地域通貨を用いた観光振興)
(静岡県三島市・熱海市・函南町)＞



＜AIを用いた牛の健康管理
(北海道中標津町)＞



- 地方創生の交付金を**当初予算ベースで倍増**することを目指す

目指す将来像

地域の可能性が最大限に引き出され、すべての人が希望と幸せを実感する社会の実現

関連する法令・予算

・新しい地方経済・生活環境創生交付金 (予算/内閣府)

特区制度の活用による地域の取組支援

全国一律の制度・規制が、地域の実情及び技術の進展やビジネスの実態に合っていない弊害を打破するため、制度・規制の特例を創設・活用。

取組（2024年度内をめぐり必要の措置）

GX事業への出資規制の緩和

（北海道）

- 銀行による会社への議決権5%超の出資は原則不可。
- 地域活性化に資する業務等を行う会社への出資は、例外的に認可。



- GX関連事業への出資について、**50%まで、事後届出で可とする。**



ドローンによる配送

（福島県、長崎県）

- レベル4（有人地帯の目視外飛行）は、「飛行ルート単位」で許可。
- 「エリア単位」で飛行を許可し、オンデマンド配送を実現。



在留資格に係る行政手続の英語対応

（札幌市、大阪府・市、福岡県・市）

- 申請時には、日本語訳も提出することが必要。
- 定型的文書^(注)には、日本語訳の添付を求めないことを明文化・周知。



（注）例えば、専門用語を含まない文書。

目指す将来像

地域課題の解決、新たな事業の創出により、地方の生活環境の改善・地方経済の活性化を実現

- 農林漁業者の所得向上につなげるため、高付加価値な農林水産物・食品の輸出を促進。
- 人口減少下でも国内生産を維持するため、農地の大区画化、スマート農業への転換を推進。

現状・課題

- 国内市場の縮小が見込まれる中、我が国の農林水産物・食品の生産額に対する輸出割合は、諸外国と比べ、低位にとどまる。
- 農業者（注1）の8割は、60歳以上。
20年後には、現在の1/4まで減少するおそれ。
国内生産の維持が困難となる可能性。

取組・目指す将来像

- 現下の円安も活かし、新たな販路を開拓し、輸出を増加。
(2023年 1.5兆円 → 2030年 **5兆円**)
- 農地の大区画化、スマート農業への転換。



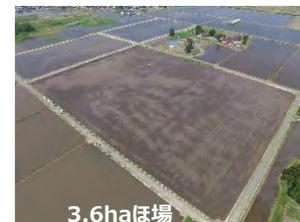
海外需要を開拓しつつ、省力化を進め、規模を更に拡大。
少ない担い手でも、国内生産を維持。

<海外への輸出事例(JAありだ)>



ベトナム輸出用ミカンについて、卸売市場への販売価格は、**国内販売価格** (250~260円/kg) の約**2倍** (2022年産)

<農地の大区画化と農業用ドローン(注2)の活用>



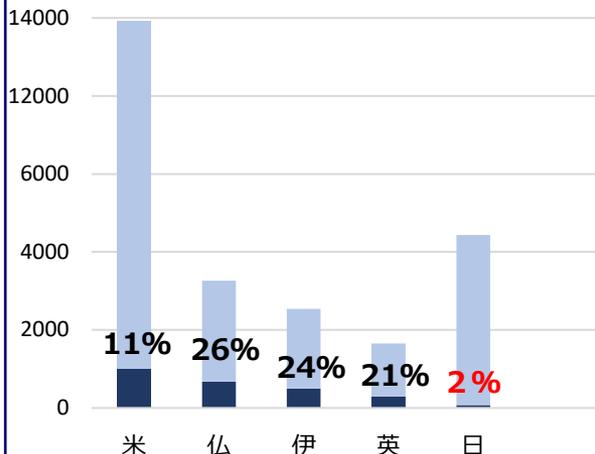
3.6haほ場

(出典) 農林水産省



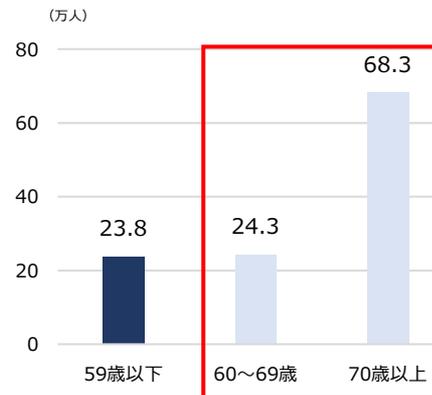
(出典) (株) ナイルワークス

(億ドル) <諸外国との輸出割合の比較 (2019) >



(出典) 農林水産省資料を基に作成

<基幹的農業従事者(注1)数の年齢構成 (2023) >



(出典) 農林水産省資料を基に作成

※注1：正式には「基幹的農業従事者」。個人経営体の15歳以上の世帯員のうち、普段仕事として主に自営農業に従事している者
注2：農業や肥料の自動散布が可能だけでなく、衛星等からの取得データの活用により、散布量の最適化が可能。

- インバウンド需要の拡大は、地方創生の観点からも重要。
- 地域の創意工夫あふれる取組を支援し、地域の魅力を向上させ、観光立国の実現につなげる。

取組

- 滞在型観光(例：サステナブルツーリズム)の拠点である観光・宿泊施設の改修
→改修や設計に係る経費を補助
(宿泊施設の場合：補助率1/2、補助上限1億円)
- コンテンツ造成(例：伝統工芸体験)等の地域観光資源の磨き上げ
→コンテンツの企画開発、設備導入、プロモーションに係る経費を補助
〔400万円まで：定額、
400万円を超える部分：補助率1/2、補助上限1,250万円〕

宿泊施設の改修



ユニバーサルデザインの観光地づくり



観光コンテンツの造成



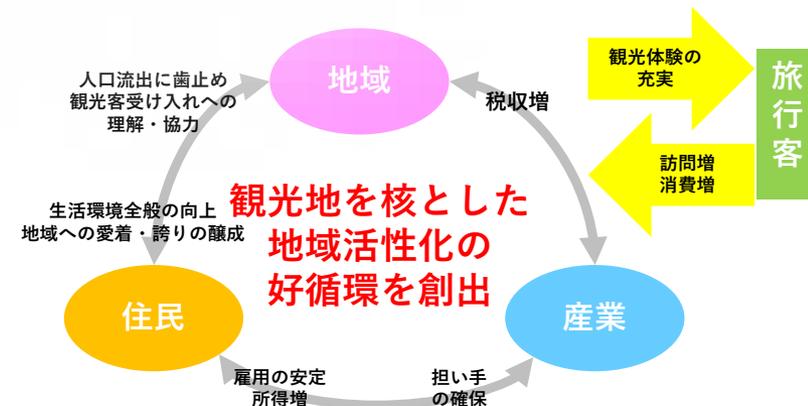
地域に根差した観光地づくり



目指す将来像

- 訪日外国人旅行者数
2023年 2,500万人 → 2030年 **6,000万人**
- 訪日外国人消費額
2023年 5.3兆円 → 2030年 **15兆円**

観光立国及び地域活性化の実現



- 海洋資源の開発や監視に資するAUV（自律型無人探査機）の利用を促進。
- 南鳥島周辺の深海底からのレアアース揚泥を実現し、我が国独自の資源確保を目指す。

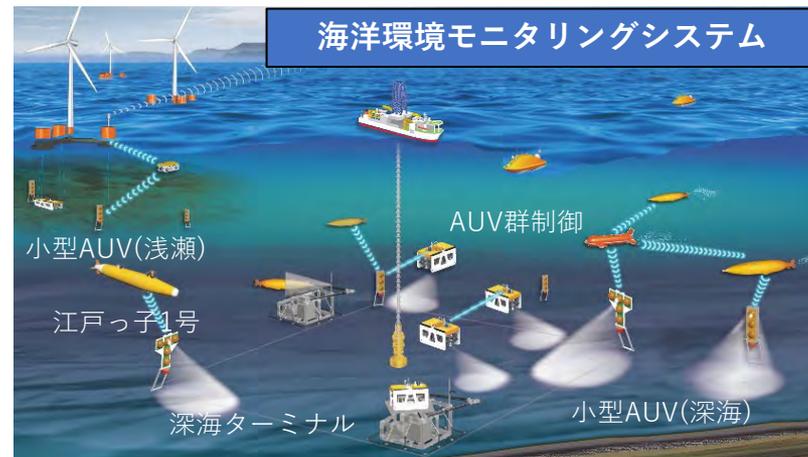
取組

- 海洋調査や洋上風力発電の現場でのAUVの利用実証
- 周辺海域のレアアース生産の産業化に向けた南鳥島の地形・地質・環境の調査

目指す将来像

- 2030年までに、AUVの国産化、海外展開
- 南鳥島周辺海域のレアアース泥(※)の揚泥、海底ケーブル等の保守点検を実施
- レアアース資源の国産化による、安定した供給体制の確保と海外への資源依存度低減

(※) 電気自動車(EV)モーターの強力磁石製造など先端製造業等で必要なレアアースは、海外からの輸入に依存している現状。内閣府戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)が南鳥島周辺海域6,000m海底の調査を行った結果、国産資源として産業の開発が可能な規模のレアアース概略資源量評価を報告している(2021年)。



(出典) 内閣府

南鳥島産の
レアアース

(出典) 内閣府



6,000m揚泥管組立・搭載関連 (出典) 内閣府



宇宙政策

JAXAに設置した宇宙戦略基金（10年で総額1兆円規模）を活用し、民間企業等の技術開発、実証、商業化への支援を加速し、宇宙分野を成長産業化。

取組

- 基幹ロケット（H3ロケット）の高度化や打上げ高頻度化に向けた研究開発
- 準天頂衛星システムの7機体制確立、11機体制に向けた開発
- 月面での長期探査が可能な与圧ローバの開発

準天頂衛星システム（イメージ）



(出典) 内閣府

目指す将来像

- ロケット打上げ能力
2023年 2件 → 2030年代前半 **30件**
- スマホ・カーナビ等の位置情報精度の向上、災害時の状況把握の迅速化や通信の安定化
- 日本人宇宙飛行士初の月面着陸を実現（2020年代後半まで）

- 我が国の宇宙産業の市場規模
2020年 4兆円 → 2030年代早期 **8兆円**

有人与圧ローバ（宇宙服無しで搭乗可能な月面探査車）



(出典) TOYOTA

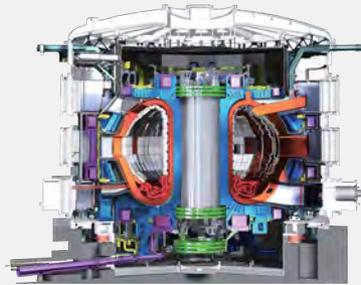
- ・宇宙戦略基金（予算／内閣府・総務省・文部科学省・経済産業省）
- ・準天頂衛星システムの開発等（予算／内閣府）
- ・基幹ロケットの開発及びロケット打上げ能力の強化、人工衛星の研究開発等（予算／文部科学省）

- エネルギー問題と地球環境問題を同時解決する次世代エネルギーとして期待。
- 早期実現と実用化に向け、研究開発を加速。

取組

ITER計画の推進

- 核融合実験炉ITER（フランスサン・ポール・レ・デュランス）の建設・運転を通じて、科学的・技術的実現を目指す国際プロジェクト。
- 量子科学技術研究開発機構（QST）に補助金を交付。主要機器の製作を加速。



ITER外観図

超伝導トカマク装置の機器整備

- ITER計画の補完、支援等のために建設された、世界最大の超伝導トカマク型核融合実験装置JT-60SA（茨城県那珂市）。
- QSTに補助金を交付。2025年度の運転開始を目指す。



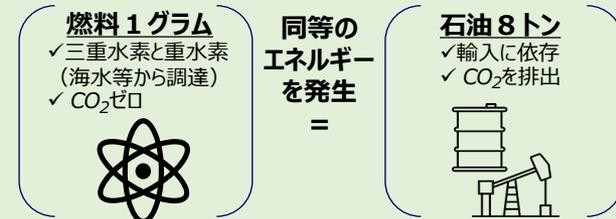
超伝導トカマク型
核融合実験装置
JT-60SA

目指す将来像

- 海水等から、無尽蔵で安定的なエネルギーを確保。
▶ 石油等の輸入依存から脱却し、
エネルギー保有国としての日本へ
- 核融合発電、船・飛行機の動力源として活用。

フュージョンエネルギー

原子核同士が結合し、別の原子核に変わる際に放出されるエネルギー。太陽や星を輝かせるエネルギーでもある。



防災DXの推進

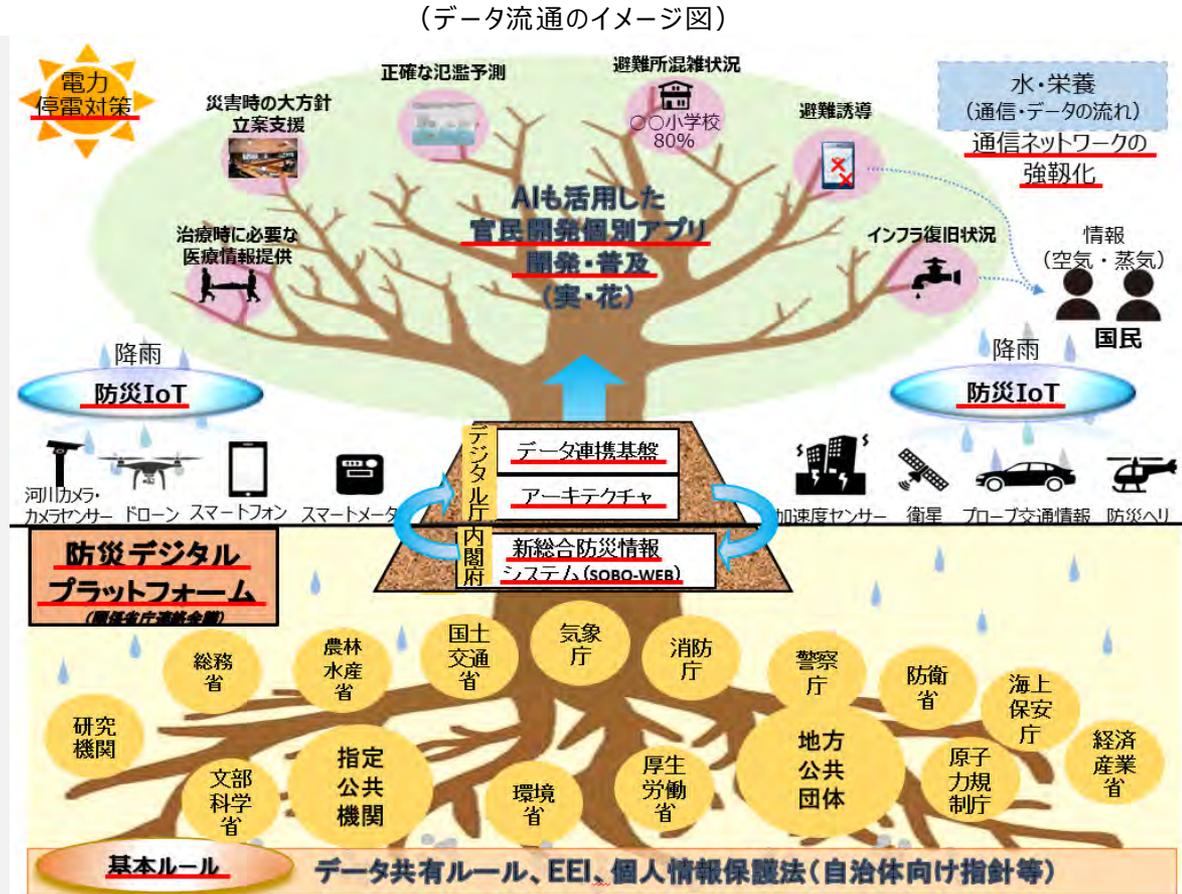
内閣府

デジタル庁

- 「防災デジタルプラットフォーム」を構築し、人命救助や復旧作業等の災害対応を強化する。
- 防災アプリを通じ、住民に対する災害情報の迅速かつ円滑な提供を可能にする。

取組

- **新総合防災情報システム（SOBO-WEB）（注）を中核とする「防災デジタルプラットフォーム」の構築**
2024年4月運用開始。
地方公共団体とシステム接続し、2025年末完成。
- **次期物資調達・輸送調整等支援システムの整備**
2025年4月目途に運用開始。
地方公共団体の備蓄状況の可視化・共有。
- **ドローン等の防災IoTデータの収集・共有**
2025年度中に実現。
被害状況の映像をリアルタイムに共有。
- **住民向け防災アプリの開発・利活用の促進**
2025年2月から実証実験を行う。
官民の防災システム・アプリを連携する基盤の実現を目指す。



※注：災害対応機関間で災害情報を地理空間情報として共有するシステム。

関連する法令・予算

・新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の機能拡張等業務（予算/内閣府）
・次期物資調達・輸送調整等支援システム機能拡張業務（予算/内閣府）
・防災IoTシステムの機能拡張等業務（予算/内閣府）

地熱発電と中小水力発電

- 豊富な水資源と地熱資源を活かし、脱炭素エネルギーの導入を拡大。
- 発電による収益の一部について、地域への還元を行うことも想定。

地熱発電

主な取組

- 有望地域における地表調査に続き、掘削調査に要する経費について、最大で2/3の補助。
- 2023年度：**11**件→2024年度：**18**件（予定）

目指すべき将来像

- 世界3位のポテンシャルをもつ地熱資源量（2,347万kW）の活用。
- 現在の導入量**60**万Kw→2030年までに**150**万kW。

○世界の地熱資源量ランキング



○秋田県湯沢市 山葵沢地熱発電所



(出典) JOGMEC

中小水力発電

主な取組

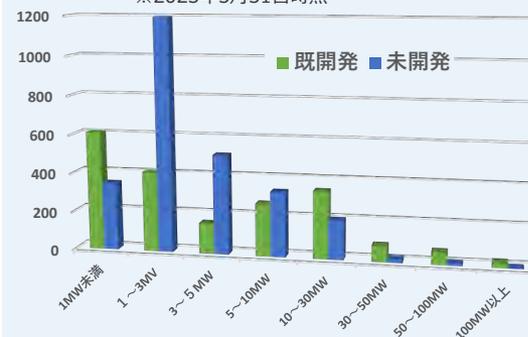
- 全国を対象に、約**2,000**か所の未開発地点の調査を新たに実施。
- 地方公共団体が主導する流量調査や地形測定、事業性評価等に要する経費について、最大で3/4の補助（約**100**か所（予定））。

目指すべき将来像

- 現在の導入量**990**万kW→2030年までに**1,040**万kW。

○規模別開発地点数

※2023年3月31日時点



○大分県竹田市 城原井路小水力発電所



(出典) 経済産業省

特に物価高の影響を受ける低所得者に対し、当面の支援措置として、給付金を支給。

低所得世帯支援枠

- 住民税非課税世帯には、
一世帯当たり 3万円 を目安に給付
- 子育て世帯には、
子ども一人当たり 2万円 を加算して給付



➡ 特に物価高の影響を受ける所得の低い方々に対し、迅速に支援を届ける。

(参考) 給付額の考え方

2人以上の低所得世帯の消費支出の増加幅（食料品、エネルギー価格高騰によるもの）のうち、賃上げや年金物価スライド等で賄いきれない金額として、3万円を支援。子育て世帯については、1人あたりの給付額1.5万円（3万円÷2人）をカバーする水準として、子供1人あたり2万円を加算。

- 物価高が継続する中、地方公共団体が地域の実情に応じた生活者・事業者の支援を行えるよう、重点支援地方交付金の更なる追加を行う。
- これから厳冬期を迎えることを念頭に、推奨事業メニューに灯油支援を追加。

推奨事業メニュー

生活者支援

① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援

例) LPガス使用世帯への給付等の支援



② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

例) 小中学校等における学校給食費の支援



③ 消費下支え等を通じた生活者支援

例) ・プレミアム商品券の発行
・地域で活用できるマイナポイントの発行



④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

例) 省エネ性能の高いエアコン・給湯器への買い替え支援



子育て支援として、
低所得のひとり親世帯への給付金等の支援にも対応。



事業者支援

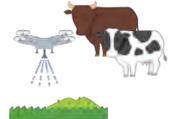
① 医療・介護・保育施設、学校施設等に対する物価高騰対策支援

例) 食料品価格の高騰分の支援



② 農林水産業における物価高騰対策支援

例) ・飼料高騰の影響を受ける酪農経営の負担軽減の支援
・農業水利施設の電気料金高騰に対する支援



③ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援

例) ・特別高圧やLPガスの価格高騰分を支援
・中小企業の省エネの取組支援



④ 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

例) ・地域に不可欠な交通手段の確保
・地域観光事業者の物価高騰に対する影響緩和



地方公共団体発注の公共調達における
労務費を含めた価格転嫁の円滑化にも対応。



物価高が継続する中、燃料油・電気・ガスの価格に対する支援を実施。

燃料油価格の激変緩和措置

- 12月中旬以降、185円を超える分については全額支援を継続する一方で、168円～185円の範囲の支援は段階的に縮小。
- 185円を超える部分については、状況を見定めながら段階的に見直す（時期未定）。

<燃料油価格>



電気・ガス料金の負担軽減

電力使用量の最も大きい1～3月※1に支援。

電気料金

- ・低圧契約：▲**2.5円**/kWh
- ・高圧契約：▲**1.3円**/kWh

都市ガス料金

▲**10円**/m³ ※2

電気・ガス合計で、月**1,300円**※3の値引き

- ※1 3月は支援を縮小。
- ※2 家庭及び年間契約料1,000m³未満の企業等が対象。
- ※3 電気の使用量は2人以上世帯の全国平均電力購入数量(400kWh)を、ガスの使用量は一般家庭の都市ガスの平均使用量(30m³)を想定。

家庭等の省エネ支援

環境省

経済産業省

国土交通省

- 断熱窓への改修、高効率給湯器の導入、省エネ性能の高い住宅の新築等を支援。
- 光熱費を節約しつつ、地球に優しい暮らしを実現する。

現状

家庭のCO₂排出量の約5割は「冷暖房」と「給湯」

● 断熱窓への改修支援

断熱性能や窓のサイズに応じて定額補助
(1戸につき最大200万円)

● 高効率給湯器の導入支援

導入する高効率給湯器に応じて定額補助
(導入する給湯器に応じて最大20万円)

● 子育て世帯や若者夫婦世帯等への支援

省エネ住宅の新築、省エネリフォームを補助
(住宅の新築：1戸につき最大160万円)



(出典) 経済産業省HP



(出典) 環境省HP

関連する法令・予算

- ・断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO₂加速化支援 (予算/環境省)
- ・高効率給湯器導入促進による「家庭部門の省エネルギー推進」(予算/経済産業省)
- ・省エネ性能の高い住宅に対する支援事業 (予算/国土交通省・環境省)

省エネ住宅による光熱費削減効果

戸建住宅

	北海道等(2地域)	東京等(6地域)
今の省エネ住宅 (省エネ基準)	346,000円	239,000円
	↓ 差額 96,000円	↓ 差額 46,000円
ZEH水準の 省エネ住宅	250,000円	193,000円
	↓ 差額 90,000円	↓ 差額 40,000円
太陽光パネル付の 省エネ住宅	160,000円	153,000円

※2022年11月時点の情報
※年間光熱費

マンション

	北海道等(2地域)	東京等(6地域)
今の省エネ住宅 (省エネ基準)	212,000円	163,000円
	↓ 差額 29,000円	↓ 差額 16,000円
ZEH水準の 省エネ住宅	183,000円	147,000円

※2024年2月時点の情報
※年間光熱費

(出典) 国土交通省HP

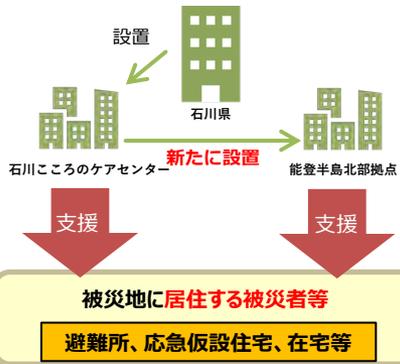
能登半島の復旧・創造的復興

内閣府	総務省
文部科学省	厚生労働省
農林水産省	経済産業省
国土交通省	環境省

令和6年能登半島地震やその後の豪雨により、度重なる被害を受けた能登半島の復旧及び創造的復興を一層加速。

被災者の生活再建

- 災害公営住宅の建設費の一部を支援。
- 被災者等の心のケアについて、能登半島北部に新たに拠点を設置。仮設住宅等への訪問支援等を充実。



なりわい再建

- 被災中小企業等の施設や商店街等の復旧を支援。
- 漁業協同組合等が行う共同利用に供する漁船の導入等を支援。



インフラ等の早期復旧

- 権限代行等を活用した地域インフラ等の早期復旧。
- 地方公共団体が実施するインフラ復旧事業に対して補助率を高め。



災害廃棄物処理

- 公費解体による被災家屋等の迅速な撤去を支援。
- 災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理等を支援。



※掲載写真は関係各省より提供

関連する法令・予算

- ・災害復旧等事業、災害公営住宅整備事業（予算/国土交通省）
- ・災害等廃棄物処理事業費補助金、廃棄物処理施設災害復旧事業費補助（予算/環境省）
- ・被災者へのこころのケアの充実を図るための支援（予算/厚生労働省）
- ・令和6年能登半島地震 中小企業特定施設等災害復旧費補助金（なりわい再建支援事業）（予算/経済産業省）
- ・共同利用漁船等復旧支援対策事業（予算/農林水産省）等

発災時における被災者の良好な生活環境を確保。

取組

新地方創生交付金(地域防災緊急整備型)

→地方公共団体の先進的な防災の取組の支援により、キッチンカー、パーティション等の資機材の備蓄を推進。

プッシュ型支援における内閣府備蓄物資の分散備蓄

→立川防災合同庁舎に加え、全国7カ所に温かい食事を提供するための資機材等の備蓄拠点を整備。

災害時に活用可能なキッチンカー・トレーラーハウス・トイレカー等に係る登録制度の創設

→平時からの登録・データベース化により、発災時における迅速な支援を可能とする。

避難生活支援リーダー／サポーター研修の拡充

→地域ボランティア人材に対する研修の実施地域を大幅に拡充。

被災者支援団体への活動経費助成事業

→NPO・ボランティア団体等の交通費の一定額を補助。

効果

トイレ、キッチンカー、ベッド・風呂を発災後速やかに配備できるよう平時からの官民連携体制を構築



快適なトイレ

(出典) 内閣府撮影



温かい食事

(出典) 農林水産省HP(一部加工)



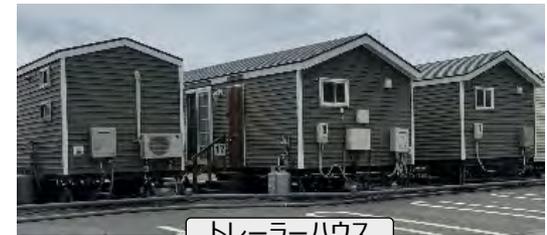
パーティション

(出典) 珠洲市



段ボールベッド等

(出典) 輪島市



トレーラーハウス

(出典) 内閣府撮影

避難生活を要因とする災害関連死等の減少



炊き出しを行う支援団体
(出典) OPEN JAPAN



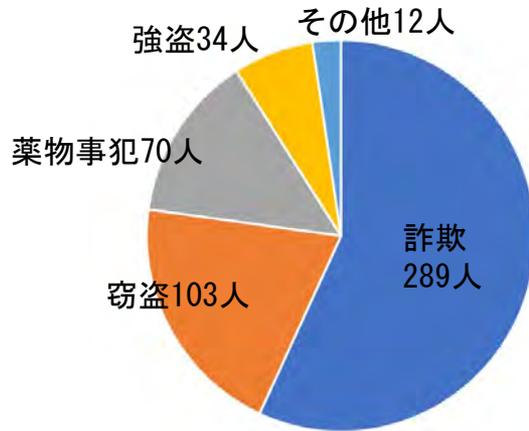
住家の片付けを行う一般ボランティア
(出典) 石川県

「闇バイト」による強盗・詐欺への対策を始め、防犯対策を強化し、安心・安全なまちづくりを推進。

現状・課題

SNSで実行犯を募集し、特殊詐欺、強盗等に及ぶ事件が発生

匿名・流動型犯罪グループによるものとみられる
主な資金獲得犯罪の検挙人員（2024年4～5月）



(出所) 警察庁「令和6年度版警察白書」

警察の取組

- 広報・相談対応
- 取締り体制の確保
- 資機材の強化



<啓発動画（闇バイト対策）>



(注1)

地方公共団体・ボランティアへの支援

- 防犯カメラの設置（継続）
(2023年度：5団体（注2）)
- 青パトの整備（新規）
- 防犯ボランティア活動の拠点整備（新規）



将来像

- 自助・共助・公助の組み合わせ
- デジタル技術の活用

全ての国民が
安心して暮らせる
社会



※注1：警察庁「令和6年度版警察白書」抜粋・作成（啓発動画は内閣府政府広報室作成）
注2：重点支援地方交付金（R5補正）の対象となった地方公共団体の数。

全ての子どもや若者が、健やかに成長でき、将来にわたって幸せに生活できる「子どもまなか社会」を実現する。

主な取組

地域の若者の ライフデザインの支援

- 地域少子化対策重点推進交付金の活用促進

地方公共団体が地域の実情に応じた**結婚・妊娠・出産、子育てを支援**を実施できるよう、**事業規模の拡大、期間の長期化など、交付金の要件を緩和**。

〔2023年度活用自治体 47都道府県、863市町村〕



〔結婚支援の取組の様子（左：研修、右：相談支援）〕

- **プレコンセプションケア**（注）の推進

性や妊娠・出産に関する正しい知識の習得と健康管理を促すため、新たに、医療機関の相談体制を整備する**地方公共団体への支援**を行う。

質の高い保育 子どもの安心・安全の確保

- 保育の提供体制の確保

保育所の**新設・修繕への支援を拡充**。
〔保育所の箇所数：23,561箇所（2024年4月現在）〕



- 保育士・幼稚園教諭の給与の引上げ

民間給与動向を踏まえ、**保育士・幼稚園教諭の更なる処遇改善**を行う。

〔全産業平均：36.9万
保育士：32.1万円 幼稚園教諭：31.9万円
2023年「賃金構造基本統計調査」。月額。〕



困難に直面する 子ども・家庭の支援

- ひとり親家庭への支援

ひとり親家庭の子どもに**必要な食事支援を地域差なく届ける**ため、**子ども食堂を実施する民間団体の取組への支援を拡充**。



〔子ども食堂：9,132箇所
（認定NPO法人「むすびえ」2023年調査）〕

- 児童虐待防止対策の強化

ICTを活用し、児童相談所の相談機能を強化する。
〔例：相談所の業務効率化、警察との情報共有の迅速化〕

※注：男女ともに、性や妊娠・出産に関する正しい知識を身に付け、健康管理を促すこと。
※掲載写真は子ども家庭庁より提供。

女性の所得向上・経済的自立、活躍できる環境づくりに取り組み、女性活躍・参画を推進。

女性の所得向上・経済的自立

現状・課題

女性の所得は男性よりも低い

(注1)



取組

男女間賃金差異の公表を義務づける企業の拡大を検討
 現行：従業員(注2)301人以上 ⇒ 見直し後：**同101人以上**

女性が活躍できる環境づくり

現状・課題

都市への転入は、女性が男性よりも多い

<三大都市圏への転入超過数の推移> (注3)



取組

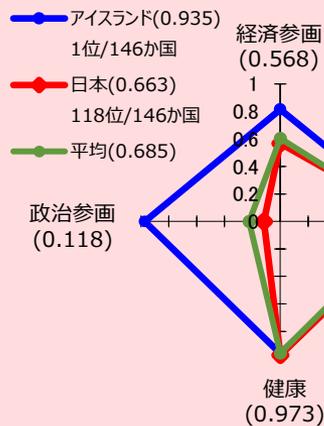
女性に選ばれる地方づくりに向けた課題や優良事例の発掘

現状・課題

女性の参画の拡大

取組

<ジェンダー・ギャップ指数> (注4)



- 我が国のジェンダーギャップ指数は146か国中118位
- 政治・経済分野における女性の参画は限定的

※ 和平交渉に女性が関与した場合、合意に至る可能性が増すだけでなく、和平協定が2年以上継続する確率が20%上昇し、さらに15年以上継続する確率が35%上昇することが、研究結果によって示されている。(注5)

あらゆる政策・方針決定過程に女性が参画する機会を確保

- ・ 女性起業家(注7)、女性防災リーダーの育成を支援
- ・ 女性の視点を活かした避難所運営
- ・ (独) 国立女性教育会館、男女共同参画センターの機能強化

男女共同参画センターのバックアップ
 ・ 情報交換プラットフォームの構築
 ・ センター職員への研修の実施
 ・ 企業・学校用の研修プログラムの開発

男女共同参画のナショナルセンター



(注6)



地域の課題に関するデータ

※注1：厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」より作成。
 注2：公表義務対象企業における常時雇用する労働者数。
 注3：総務省「住民基本台帳移動報告」より作成。日本人の男女別転入超過数。三大都市圏は、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）、大阪圏（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県）を指す。

注4：世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書(2024)」より作成。
 注5：キャロライン・グリッド＝ベレス(2020)『存在しない女たち』。
 注6：(出典) 国立女性教育会館HP
 注7：「第5次男女共同参画基本計画」において起業家に占める女性の割合を2025年までに30%以上とすることが目標とされている。

関連する法令・予算

- ・ 女性活躍推進法
- ・ 「魅力的な地域をつくる」ための先行事例の調査・研究事業（予算/内閣官房）
- ・ 地域女性活躍推進交付金（予算/内閣府）
- ・ 独立行政法人国立女性教育会館の機能強化（予算/文部科学省）